



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
コード番号 3183 URL <https://www.win-partners.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	81,410	5.6	2,808	6.9	2,837	7.1	2,019	10.0
2024年3月期	77,064	8.8	2,626	6.4	2,649	7.1	1,835	△10.3

(注) 包括利益 2025年3月期 2,154百万円(15.0%) 2024年3月期 1,873百万円(△8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	70.45	—	8.5	6.0	3.4
2024年3月期	64.40	—	8.0	5.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	46,620	24,069	51.6	841.88
2024年3月期	47,729	23,385	49.0	818.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,069百万円 2024年3月期 23,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,058	△2,173	△1,826	11,209
2024年3月期	3,043	△219	△1,445	13,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,428	77.6	6.2
2025年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	1,486	73.8	6.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		73.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	4.7	1,310	5.0	1,330	6.3	900	6.3	31.48
通期	83,500	2.6	3,000	6.8	3,030	6.8	2,050	1.5	71.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	30,503,310株	2024年3月期	30,503,310株
2025年3月期	1,913,374株	2024年3月期	1,941,074株
2025年3月期	28,660,808株	2024年3月期	28,503,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,249	1.7	2,061	1.6	2,076	2.1	2,056	2.9
2024年3月期	3,194	9.2	2,029	6.0	2,032	5.9	1,998	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	71.74	—
2024年3月期	70.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,680	21,315	98.3	745.57
2024年3月期	21,025	20,730	98.6	725.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,315百万円 2024年3月期 20,730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(収益認識関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(収益認識関係)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、エネルギー価格の高騰や継続的な物価上昇、米国の関税政策による影響の懸念等から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。その中で、資源・資材価格、電力料金、輸送料金等のコストが継続的に高騰しており、医療機関は厳しい経営環境となっております。また、医師の働き方改革に伴う人手不足への対応や、医療従事者の賃上げへの取り組み等は、医療機関の経営に大きな影響を及ぼしており、経営の合理化・効率化に向けた取り組みが行われております。

当社グループといたしましては、このような顧客の環境変化を的確に把握し、医療機器の販売はもとより、医療の質向上や競争力強化を総合的に支援する病院の課題解決支援や適正使用支援など、付加価値の高い提案を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が伸長したこと等から、売上高は81,410,300千円(前期比5.6%増)、経常利益は2,837,527千円(前期比7.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや賃上げ促進税制の適用による税金費用の減少等により2,019,052千円(前期比10.0%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	17,359,624	22.5	18,507,461	22.7	1,147,837	6.6
心臓律動管理関連	18,677,093	24.2	20,772,230	25.5	2,095,136	11.2
心臓血管外科関連	12,884,915	16.7	14,683,332	18.0	1,798,416	14.0
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	7,995,591	10.4	8,542,336	10.5	546,745	6.8
医療機器関連	10,360,277	13.5	7,796,665	9.6	△2,563,611	△24.7
その他	9,786,692	12.7	11,108,274	13.7	1,321,581	13.5
合計	77,064,194	100.0	81,410,300	100.0	4,346,105	5.6

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるPTCAバルーンカテーテルや血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は18,507,461千円(前期比6.6%増)となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品や植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)の販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は20,772,230千円(前期比11.2%増)となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は14,683,332千円(前期比14.0%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は8,542,336千円(前期比6.8%増)となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前期に比べ大型案件が減少したため、医療機器関連の売上高は7,796,665千円(前期比24.7%減)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は11,108,274千円(前期比13.5%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(D E S)、P T C Aバルーンカテーテル、血管内超音波(I V U S)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(I C D)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(C R T D)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜P T Aバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(C T)、磁気共鳴画像診断装置(MR I)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,357,878千円減少し、39,725,454千円となりました。これは主に、未収入金が671,156千円増加した一方、現金及び預金が1,951,342千円、受取手形及び売掛金が1,024,240千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,248,320千円増加し、6,894,918千円となりました。これは主に、投資有価証券が1,010,570千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,109,558千円減少し、46,620,372千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,682,629千円減少し、21,386,614千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,307,476千円、その他(流動負債)が321,243千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ110,744千円減少し、1,164,495千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が110,744千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,793,373千円減少し、22,551,110千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ683,815千円増加し、24,069,262千円となりました。これは主に、利益剰余金が590,940千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,941,139千円減少し、11,209,529千円となりました。

（現金及び預金の期末残高）

現金及び現金同等物	11,209,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の期末残高	16,209,529千円
（連結貸借対照表の現金及び預金）	

主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が2,544,459千円あった一方、法人税等を506,059千円支払ったこと等により2,058,002千円の収入(前期は3,043,527千円の収入)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が1,999,845千円あったこと等により2,173,117千円の支出(前期は219,471千円の支出)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金1,428,111千円を支払ったことや、自己株式の取得による支出が397,913千円あったことにより1,826,025千円の支出(前期は1,445,134千円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	51.9	49.0	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	65.8	73.2	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6,888.0	246,080.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. 2025年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがないため記載しておりません。

（４）今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2026年3月期(予想)	83,500	3,000	3,030	2,050	71.70
2025年3月期(実績)	81,410	2,808	2,837	2,019	70.45
増減額	2,089	191	192	30	1.25
増減率(%)	2.6	6.8	6.8	1.5	1.8

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格の高騰や継続的な物価上昇等から景気の先行きは不透明な状況が続いていくことを想定しております。その中で、医療機関におきましては、働き方改革に伴う人手不足への対応等、経営の合理化・効率化に向けた取り組みが進められております。このような状況において、当社グループといたしましては、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。この施策により、翌連結会計年度(2026年3月期)の連結業績につきましては、売上高83,500百万円(前期比2.6%増)、営業利益3,000百万円(前期比6.8%増)、経常利益3,030百万円(前期比6.8%増)となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に投資有価証券売却益の計上があったこと等から、2,050百万円(前期比1.5%増)となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期(2025年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり52円とする配当案を、第12期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の期末配当(年間)につきましては、普通配当として1株当たり53円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,160,872	16,209,529
受取手形及び売掛金	※1 17,280,395	※1 16,256,154
電子記録債権	3,016,644	2,541,690
商品	2,702,398	3,246,650
未収入金	299,760	970,916
その他	623,263	500,512
流動資産合計	42,083,333	39,725,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,752,613	※2 2,030,738
土地	※2 2,631,685	※2 2,632,035
建設仮勘定	189,835	119,811
その他	1,347,772	1,502,011
減価償却累計額	△1,667,786	△1,810,703
有形固定資産合計	4,254,120	4,473,892
無形固定資産		
ソフトウェア	30,341	111,154
のれん	123,343	87,427
その他	222,416	202,809
無形固定資産合計	376,101	401,391
投資その他の資産		
投資有価証券	67,453	1,078,023
繰延税金資産	686,497	676,039
その他	262,424	265,570
投資その他の資産合計	1,016,375	2,019,634
固定資産合計	5,646,597	6,894,918
資産合計	47,729,931	46,620,372

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,519,418	17,211,941
電子記録債務	2,736,194	2,705,929
未払金	324,710	225,427
未払法人税等	499,074	501,558
契約負債	44,006	47,896
賞与引当金	370,844	440,108
その他	574,995	253,752
流動負債合計	23,069,244	21,386,614
固定負債		
退職給付に係る負債	1,256,359	1,145,615
その他	18,879	18,879
固定負債合計	1,275,239	1,164,495
負債合計	24,344,483	22,551,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,364,046	2,594,393
利益剰余金	21,155,596	21,746,537
自己株式	△777,697	△1,050,787
株主資本合計	23,291,945	23,840,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,291	50,953
退職給付に係る調整累計額	49,210	178,166
その他の包括利益累計額合計	93,502	229,119
純資産合計	23,385,447	24,069,262
負債純資産合計	47,729,931	46,620,372

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	77,064,194	81,410,300
売上原価	67,529,865	71,515,383
売上総利益	9,534,329	9,894,916
販売費及び一般管理費	※1 6,907,365	※1 7,086,512
営業利益	2,626,963	2,808,404
営業外収益		
受取利息	988	17,283
受取配当金	1,212	7,345
不動産賃貸料	350	50
補助金収入	15,949	15,949
その他	9,649	4,513
営業外収益合計	28,150	45,141
営業外費用		
支払利息	12	-
その他	5,975	16,019
営業外費用合計	5,987	16,019
経常利益	2,649,126	2,837,527
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,204	※2 4,105
投資有価証券売却益	-	44,093
匿名組合投資利益	72,943	-
特別利益合計	76,148	48,198
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,865	※3 240
投資有価証券売却損	-	20,955
特別損失合計	4,865	21,196
税金等調整前当期純利益	2,720,409	2,864,529
法人税、住民税及び事業税	974,144	899,993
法人税等調整額	△89,494	△54,516
法人税等合計	884,650	845,476
当期純利益	1,835,759	2,019,052
親会社株主に帰属する当期純利益	1,835,759	2,019,052

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	1,835,759	2,019,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,081	6,661
退職給付に係る調整額	35,984	128,955
その他の包括利益合計	※ 38,065	※ 135,617
包括利益	1,873,825	2,154,669
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,873,825	2,154,669

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	20,740,823	△836,142	22,727,050
当期変動額					
剰余金の配当			△1,420,986		△1,420,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,835,759		1,835,759
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		91,676		58,445	150,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	91,676	414,772	58,444	564,894
当期末残高	550,000	2,364,046	21,155,596	△777,697	23,291,945

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	42,209	13,226	55,436	22,782,487
当期変動額				
剰余金の配当				△1,420,986
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,835,759
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				150,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,081	35,984	38,065	38,065
当期変動額合計	2,081	35,984	38,065	602,960
当期末残高	44,291	49,210	93,502	23,385,447

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,364,046	21,155,596	△777,697	23,291,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,428,111		△1,428,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,019,052		2,019,052
自己株式の取得				△395,289	△395,289
自己株式の処分		230,347		122,200	352,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	230,347	590,940	△273,089	548,198
当期末残高	550,000	2,594,393	21,746,537	△1,050,787	23,840,143

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,291	49,210	93,502	23,385,447
当期変動額				
剰余金の配当				△1,428,111
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,019,052
自己株式の取得				△395,289
自己株式の処分				352,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,661	128,955	135,617	135,617
当期変動額合計	6,661	128,955	135,617	683,815
当期末残高	50,953	178,166	229,119	24,069,262

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,720,409	2,864,529
減価償却費	195,622	231,655
受取利息及び受取配当金	△2,201	△24,629
固定資産売却損益（△は益）	1,661	△3,864
売上債権の増減額（△は増加）	△2,442,003	1,499,193
棚卸資産の増減額（△は増加）	230,816	△549,485
仕入債務の増減額（△は減少）	2,558,549	△1,337,740
その他	732,222	△135,198
小計	3,995,077	2,544,459
利息及び配当金の受取額	2,201	17,563
法人税等の支払額	△953,738	△506,059
その他	△12	2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,043,527	2,058,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,010,203	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,010,203	5,010,203
投資有価証券の取得による支出	-	△1,999,845
投資有価証券の売却による収入	-	350,823
有形固定資産の取得による支出	△502,577	△463,065
固定資産の売却による収入	8,937	8,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 150,344	-
その他	123,823	△79,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,471	△2,173,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△397,913
配当金の支払額	△1,420,986	△1,428,111
その他	△24,146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,134	△1,826,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,378,921	△1,941,139
現金及び現金同等物の期首残高	11,771,746	13,150,668
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,150,668	※1 11,209,529

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社

連結子会社は5社であります。

株式会社ウイン・インターナショナル

テスコ株式会社

株式会社エムシーアイ

株式会社トーセイメディカル

株式会社トライテック

（２）非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

８年～50年

その他の有形固定資産

４年～８年

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領又は検収が確認された時点で商品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約

医療機器販売事業における工事契約については、一定の期間にわたり支配が移転し、履行義務が充足されると判断したため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識することとしております。当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行うこととしております。なお、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	46,075千円	9,875千円
売掛金	17,234,319	16,246,279

※2 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	989,085千円	989,085千円
土地	1,079,607	1,079,607
計	2,068,693	2,068,693

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	3,039,813千円	3,137,791千円
従業員賞与	398,548	341,530
賞与引当金繰入額	370,844	440,108
退職給付費用	132,933	126,454
法定福利費	611,268	632,119

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	543千円	3,997千円
土地	—	100
車両及び運搬具	2,661	—
その他（有形固定資産）	—	8
計	3,204	4,105

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	4,670千円	一千円
車両及び運搬具	195	240
計	4,865	240

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,023千円	33,707千円
組替調整額	—	△23,137
税効果調整前	3,023	10,570
税効果額	△941	△3,908
その他有価証券評価差額金	2,081	6,661
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	52,156	196,395
組替調整額	214	△6,374
税効果調整前	52,370	190,021
税効果額	△16,386	△61,065
退職給付に係る調整額	35,984	128,955
その他の包括利益合計	38,065	135,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	2,083,573	3,251	145,750	1,941,074
合計	2,083,573	3,251	145,750	1,941,074

(変動事由の概要)

(注) 1. 自己株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加 3,250株
単元未満株式の買取りによる増加 1株

2. 自己株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 145,750株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,420,986	50	2023年3月31日	2023年6月30日

（注）1株当たり配当額には、設立10周年記念配当14円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428,111	利益剰余金	50	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,503,310	—	—	30,503,310
合計	30,503,310	—	—	30,503,310
自己株式				
普通株式	1,941,074	277,800	305,500	1,913,374
合計	1,941,074	277,800	305,500	1,913,374

（変動事由の概要）

（注）1. 自己株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加 10,000株

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 267,800株

2. 自己株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 305,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428,111	50	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催予定の第12期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,486,676	利益剰余金	52	2025年3月31日	2025年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	18,160,872千円	16,209,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,010,203	△5,000,000
現金及び現金同等物	13,150,668	11,209,529

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社トライテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	528,652千円
固定資産	42,458
のれん	27,169
流動負債	△140,088
固定負債	△67,031
株式の取得価額	391,160
前連結会計年度に支出した額	△391,160
現金及び現金同等物	△150,344
差引：取得による収入	150,344

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	138,455	149,032
1年超	277,550	264,760
合計	416,005	413,793

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	67,453	67,453	—
資産計	67,453	67,453	—

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	984,510	△15,490
その他有価証券	78,023	78,023	—
資産計	1,078,023	1,062,533	△15,490

- (※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※3) 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,160,872	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,280,395	—	—	—
電子記録債権	3,016,644	—	—	—
未収入金	299,760	—	—	—
合計	38,757,671	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,209,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,256,154	—	—	—
電子記録債権	2,541,690	—	—	—
未収入金	970,916	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	1,000,000	—
合計	35,978,291	—	1,000,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	67,453	—	—	67,453
資産計	67,453	—	—	67,453

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	78,023	—	—	78,023
資産計	78,023	—	—	78,023

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	984,510	—	984,510
資産計	—	984,510	—	984,510

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	債券	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	債券	1,000,000	984,510	△15,490
合計		1,000,000	984,510	△15,490

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	67,331	3,442	63,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	121	136	△14
合計		67,453	3,578	63,874

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	78,023	3,578	74,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		78,023	3,578	74,444

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
その他	1,022,983	44,093	20,955
合計	1,022,983	44,093	20,955

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,167,975千円	1,178,276千円
勤務費用	105,456	101,062
利息費用	13,371	17,062
数理計算上の差異発生額	△52,156	△31,648
退職給付の支払額	△56,370	△41,980
過去勤務費用の発生額	—	△164,746
退職給付債務の期末残高	1,178,276	1,058,025

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	46,675千円	78,082千円
退職給付費用	13,890	14,704
退職金の支払額	△3,929	△914
制度への拠出額	△4,559	△4,283
連結の範囲の変更による増減額	26,005	—
退職給付に係る負債の期末残高	78,082	87,589

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	105,456千円	101,062千円
利息費用	13,371	17,062
数理計算上の差異の費用処理額	△1,908	△7,124
過去勤務費用の費用処理額	2,122	749
簡便法で計算した退職給付費用	13,890	14,704
確定給付制度に係る退職給付費用	132,933	126,454

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	2,122千円	165,496千円
数理計算上の差異	50,247	24,524
合計	52,370	190,021

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	△12,560千円	152,936千円
未認識数理計算上の差異	83,878	108,403
合計	71,318	261,339

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.4%	2.0%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44,453千円	36,720千円
賞与引当金	119,933	142,003
退職給付に係る負債	401,143	378,096
その他	159,447	164,919
小計	724,979	721,739
評価性引当額	△13,872	△16,789
計	711,106	704,950
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,588	△23,491
その他	△5,020	△5,418
計	△24,609	△28,910
繰延税金資産の純額	686,497	676,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	
（調整）		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	
住民税均等割	0.34	
評価性引当額の増減額	0.49	
その他	0.29	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.52	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,814千円増加し、法人税等調整額が14,598千円減少しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	売上高
虚血性心疾患関連	17,359,624
心臓律動管理関連	18,677,093
心臓血管外科関連	12,884,915
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	7,995,591
医療機器関連	10,360,277
その他	9,786,692
顧客との契約から生じる収益	77,064,194
その他の収益	—
外部顧客への売上高	77,064,194

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	売上高
虚血性心疾患関連	18,507,461
心臓律動管理関連	20,772,230
心臓血管外科関連	14,683,332
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	8,542,336
医療機器関連	7,796,665
その他	11,108,274
顧客との契約から生じる収益	81,410,300
その他の収益	—
外部顧客への売上高	81,410,300

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	17,625,001	20,297,039
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,297,039	18,797,845
契約負債（期首残高）	71,030	44,006
契約負債（期末残高）	44,006	47,896

契約負債は、医療機器販売事業において、主に保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、45,320千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が27,023千円減少した主な理由は、前受金の減少によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、24,522千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が3,890千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、30,026千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約40%、3年以内に約45%、3年超に約15%が収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、28,231千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約50%、3年以内に約40%、3年超に約10%が収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エフエスユニマネジメント	8,910,405	医療機器販売事業
エム・シー・ヘルスケア(株)	8,474,232	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エフエスユニマネジメント	10,166,022	医療機器販売事業
エム・シー・ヘルスケア(株)	9,735,062	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	818円75銭	841円88銭
1株当たり当期純利益	64円40銭	70円45銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,835,759	2,019,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,835,759	2,019,052
期中平均株式数(株)	28,503,955	28,660,808

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,297,455	7,329,518
前払費用	61,441	299,684
関係会社短期貸付金	1,200,000	1,250,000
未収入金	-	676,644
未収還付法人税等	393,152	-
その他	15,210	9,507
流動資産合計	9,967,259	9,565,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,200	32,200
工具、器具及び備品	72,024	67,915
減価償却累計額	△71,030	△72,815
有形固定資産合計	33,195	27,300
無形固定資産		
ソフトウェア	22,306	95,639
その他	221,203	201,790
無形固定資産合計	243,510	297,429
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,000,000
関係会社株式	10,636,646	10,636,646
長期前払費用	145	156
敷金及び保証金	65,178	65,178
繰延税金資産	79,089	88,353
投資その他の資産合計	10,781,060	11,790,335
固定資産合計	11,057,765	12,115,066
資産合計	21,025,025	21,680,421

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	92,454	80,202
未払費用	8,912	10,414
未払法人税等	27,166	63,698
未払消費税等	5,471	36,603
賞与引当金	40,877	50,989
その他	14,178	10,265
流動負債合計	189,060	252,173
固定負債		
退職給付引当金	105,256	112,306
固定負債合計	105,256	112,306
負債合計	294,317	364,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,597,098	9,827,445
資本剰余金合計	9,747,098	9,977,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,211,307	11,839,282
利益剰余金合計	11,211,307	11,839,282
自己株式	△777,697	△1,050,787
株主資本合計	20,730,708	21,315,941
純資産合計	20,730,708	21,315,941
負債純資産合計	21,025,025	21,680,421

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業収益		
経営管理料	※1 1,130,209	※1 1,173,111
関係会社受取配当金	※1 2,064,615	※1 2,076,872
営業収益合計	3,194,824	3,249,984
営業費用		
一般管理費	※2 1,165,302	※2 1,188,702
営業費用合計	1,165,302	1,188,702
営業利益	2,029,522	2,061,281
営業外収益		
受取利息	4,680	22,143
受取配当金	-	6,132
その他	674	864
営業外収益合計	5,354	29,140
営業外費用		
その他	2,290	14,214
営業外費用合計	2,290	14,214
経常利益	2,032,586	2,076,207
特別利益		
投資有価証券売却益	-	44,093
特別利益合計	-	44,093
特別損失		
投資有価証券売却損	-	20,955
特別損失合計	-	20,955
税引前当期純利益	2,032,586	2,099,344
法人税、住民税及び事業税	40,783	52,521
法人税等調整額	△6,761	△9,264
法人税等合計	34,022	43,257
当期純利益	1,998,564	2,056,087

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	10,633,729	10,633,729	△836,142	20,003,009
当期変動額								
剰余金の配当					△1,420,986	△1,420,986		△1,420,986
当期純利益					1,998,564	1,998,564		1,998,564
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			91,676	91,676			58,445	150,122
当期変動額合計	-	-	91,676	91,676	577,577	577,577	58,444	727,698
当期末残高	550,000	150,000	9,597,098	9,747,098	11,211,307	11,211,307	△777,697	20,730,708

	純資産合計
当期首残高	20,003,009
当期変動額	
剰余金の配当	△1,420,986
当期純利益	1,998,564
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	150,122
当期変動額合計	727,698
当期末残高	20,730,708

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,597,098	9,747,098	11,211,307	11,211,307	△777,697	20,730,708
当期変動額								
剰余金の配当					△1,428,111	△1,428,111		△1,428,111
当期純利益					2,056,087	2,056,087		2,056,087
自己株式の取得							△395,289	△395,289
自己株式の処分			230,347	230,347			122,200	352,547
当期変動額合計	-	-	230,347	230,347	627,975	627,975	△273,089	585,232
当期末残高	550,000	150,000	9,827,445	9,977,445	11,839,282	11,839,282	△1,050,787	21,315,941

	純資産合計
当期首残高	20,730,708
当期変動額	
剰余金の配当	△1,428,111
当期純利益	2,056,087
自己株式の取得	△395,289
自己株式の処分	352,547
当期変動額合計	585,232
当期末残高	21,315,941

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～50年

工具、器具及び備品

4年～8年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

4．重要な収益及び費用の計上基準

経営管理契約

当社の子会社への経営管理に係る契約については、契約期間にわたり支配が移転し、履行義務が時の経過により充足されると判断したため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

（貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

保証債務

連結子会社の金融機関との為替予約取引に対して債務保証を行っております。債務保証の極度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社トライテック	—千円	10,000千円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経営管理料	1,130,209千円	1,173,111千円
関係会社受取配当金	2,064,615	2,076,872

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	138,699千円	141,350千円
給料及び手当	391,957	407,364
従業員賞与	24,395	23,356
賞与引当金繰入額	40,877	50,989
退職給付費用	9,941	8,365
法定福利費	63,330	66,771
減価償却費	22,823	24,631
業務委託費	138,562	142,831

（有価証券関係）

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）	
区分	前事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	10,636,646

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）	
区分	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	10,636,646

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,010千円	6,351千円
賞与引当金	12,516	15,612
退職給付引当金	32,229	35,398
子会社株式の投資簿価修正	28,060	53,025
その他	28,332	30,990
繰延税金資産の小計	107,150	141,379
評価性引当額	△28,060	△53,025
繰延税金資産の合計	79,089	88,353
繰延税金資産の純額	79,089	88,353

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
住民税均等割	0.08	0.08
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.10	△30.31
評価性引当額の増減	1.38	1.19
その他	0.03	△0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.67	2.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,484千円増加し、法人税等調整額が1,484千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。